

提出書類チェックシート

- * 提出書類については、本チェックシートを用いて欠落がないかチェックの上、提案書類の他に本状も提出して下さい。

プログラム	戦略的研究拠点育成
-------	-----------

構 想 名	
-------	--

事務書類	
提出書類チェックシート（本用紙） 提案書類受領通知はがき 1枚（メール送付の場合は不要）	本用紙 切手貼付済み官製葉書

提案書類（日本語で記入）		
表紙	1頁	（様式任意）
提案書	2頁	様式3 - 1
組織運営構想・概要	2頁	様式3 - 2
組織運営構想・詳細	-	様式3 - 3
調整費充当計画	1頁	様式3 - 4
組織運営総括責任者	-	様式3 - 5
育成期間終了後の取組	-	様式3 - 6
組織運営構想及び調整費充当計画の 年次計画概要	-	様式3 - 7
戦略的研究拠点育成評価委員会の 構成メンバー案	1頁	様式3 - 8
所要経費の見込額	-	様式3 - 9
組織運営総括責任者データ	-	様式3 - 10及び別紙
機関データ	-	様式3 - 11及び別紙
確認書	-	様式3 - 12
ミッションステートメント	-	様式3 - 13

全てA4版とし、正確を期すため、ワープロ等判読しやすいもので作成、記述して下さい。

表紙には、プログラム名、構想名、組織運営総括責任者名、提案機関名を記述して下さい。

提案書類には通し番号（表紙から1 / とし、以降2 / 、3 / とする通しページ）を右下に必ず打って下さい。

上記の提案書類については、それぞれ左肩をクリップ止めにして、4部提出願います。なお、その際に両面コピーは認められません。

複数機関の枠を越えた取組を行う組織運営構想については、様式3 - 6、3 - 7、及び様式3 - 9 ~ 12は参画機関毎に作成して下さい。

様式3 - 3、3 - 5、3 - 6、3 - 10、3 - 11、3 - 13については、特に枚数制限はありませんが、できるだけ簡潔かつ明瞭に記述して下さい。

(様式 3 - 1 -)

提案書
(戦略的研究拠点育成) (単独機関)

1 組織運営総括責任者・提案機関

組織運営 総括 責任者	ふりがな 組織運営総括責任 者名		生年月日	西暦19 年 月 日 (歳) * 2004年4月1日現在の年齢
	所属機関名			
	役職名			
	ふりがな 所在地	〒 - 県 市 町 - -		
		TEL.	FAX.	
	E-mail:			
所属機関 の産学官	所属機関が「産」「学」「官」のいずれに該当するか記入して下さい。(独法、国研=「官」、大学=「学」)		エフォート(年間全業務時間を100%とした際の当該業務に割く時間配分率) %	
事務連絡 担当者 <small>(当該担当者に審査結果等 全ての連絡をいたします)</small>	ふりがな 担当者名		役職名	左記の役職を記入して下さい。
	所属組織・部署名			
	事 務 連 絡 先 <small>(当該担当者に審査結果等 全ての連絡をいたします)</small>	〒 - 県 市 町 - -		
		TEL.	FAX.	
	E-mail:			

学長、総長、研究所長等、機関の長に限る。

2 提案構想

構 想 名	組織運営構想と目指す機関の姿を端的に表す名称を記述して下さい。 (構想名は20字以内とし、サブタイトルはつけないこと。)
組織運営構想の 概要 (300字以内)	何を目的としてどのようなシステム改革に取り組むのかについて記述して下さい。
目指すべき人材 創出・研究拠点 (300字以内)	目指すべき人材創出・研究拠点の姿及び育成機関終了後における具体的な目標(改革により生み出される成果の目標: ミッションステートメント)の概要について記述して下さい。

組織運営構想の 独創性・先導性 (300字以内)		当該組織運営構想の独創的、先導的な点について記述して下さい。			
	番号	研究区分		番号	研究キーワード
主分野	別添1より1 つ記述	別添1より1つ記述	研究 キー ワード		別添2より該当するものを5つまで記述。
副分野		別添1より主分野と異なるものを3つまで記述。			

3 業務実施予定期間(原則5年間) 財務省の承認日(7月目途)から業務開始の予定
平成16年7月～平成 年3月まで
なお業務終了は年度末とする。

4 経費の見込額(概算)
初年度 百万円、総額 百万円

*複数機関で提案する場合は様式3-1- を用いること

(様式 3 - 1 -)

提案書
(戦略的研究拠点育成) (複数機関)

1 組織運営総括責任者・提案機関

組織運営 総括 責任者	ふりがな 組織運営総括責任 者名		生年月日	西暦19 年 月 日 (歳) * 2004年4月1日現在の年齢
	所属機関名			
	役職名			
	ふりがな 所在地	〒 - 県 市 町 - -		
		TEL.	FAX .	
		E-mail:		
所属機関 の産学官	所属機関が「産」「学」「官」のいずれに該当するか記入して下さい。(独法、国研=「官」、大学=「学」)		エフォート(年間全業務時間を100%とした際の当該業務に割く時間配分率) %	
組織運営 総括 責任者	ふりがな 組織運営総括責任 者名		生年月日	西暦19 年 月 日 (歳) * 2004年4月1日現在の年齢
	所属機関名			
	役職名			
	ふりがな 所在地	〒 - 県 市 町 - -		
		TEL.	FAX .	
		E-mail:		
所属機関 の産学官	所属機関が「産」「学」「官」のいずれに該当するか記入して下さい。(独法、国研=「官」、大学=「学」)		エフォート(年間全業務時間を100%とした際の当該業務に割く時間配分率) %	
事務連絡 担当者 (当該担当者に審査結果等 全ての連絡をいたします)	ふりがな 担当者名		役職名	左記の役職を記入して下さい。
	所属組織・部署名			
	事務 連絡先 (当該連絡先に審査結果等全 ての連絡をいたします)	〒 - 県 市 町 - -		
		TEL.	FAX .	
E-mail:				

学長、総長、研究所長等、機関の長に限る。

2 提案構想

構 想 名	組織運営構想と目指す機関の姿を端的に表す名称を記述して下さい。 (構想名は20字以内とし、サブタイトルはつけないこと。)				
組織運営構想の概要 (300字以内)	何を目的としてどのようなシステム改革に取り組むのかについて記述して下さい。				
目指すべき人材創出・研究拠点 (300字以内)	目指すべき人材創出・研究拠点の姿及び育成機関終了後における具体的な目標(改革により生み出される成果の目標:ミッションステートメント)の概要について記述して下さい。				
組織運営構想の独創性・先導性 (300字以内)	当該組織運営構想の独創的、先導的な点について記述して下さい。				
	番号	研究区分		番号	研究キーワード
主分野	別添1より1つ記述	別添1より1つ記述	研究キーワード		別添2より該当するものを5つまで記述。
副分野		別添1より主分野と異なるものを3つまで記述。			

3 業務実施予定期間(原則5年間) 財務省の承認日(7月目途)から業務開始の予定
平成16年7月 ~ 平成 年3月まで
なお業務終了は年度末とする。

4 経費の見込額(概算)
初年度 百万円、総額 百万円

* 単独機関で提案する場合は様式3-1- を用いること

(様式3 - 2)

組織運営構想・概要 (A4用紙2枚まで)

構想名 「 」
組織運営総括責任者名 「 」
育成機関名 「 」

複数機関の枠を越えた取組を行う組織運営構想については、すべての参画機関について、組織運営総括責任者名、育成機関名を記述して下さい

機関の現状

1. 研究ポテンシャルの現状

- ・ 機関における研究ポテンシャルの現状、欧米との比較等を記述
複数機関の枠を越えた取組を行う場合はそれぞれの機関の研究ポテンシャルの現状を記述。

2. 研究開発システムの現状

- ・ 研究者の任用・評価の仕組み (任期付研究員任用や在外研究者の活用など、人材の流動、国際化の状況についても記述)
- ・ 研究開発費の受け入れと配分の仕組み、
- ・ 研究開発システムを支える組織体制・予算措置 等を記述

組織運営構想

以下の視点を踏まえてシステム改革の概要を記述して下さい

- ・ 科学技術システム改革に資する斬新な計画によって国際的に通用する人材創出・研究開発拠点を目指すものか
- ・ 既存の枠組みを超えた新たな組織の構築を目指すものか
(産学官連携、複数機関や組織内複数部門の連携等)
- ・ 人材の流動化・国際化に取り組むものか
(任期付研究員、在外研究者の活用等)

目指すべき拠点及びその波及効果

1. 目指すべき拠点

- ・ 組織運営構想により、どのような国際的に魅力ある卓越した人材創出・研究拠点をを目指すのかについて記述して下さい
- ・ 調整費による育成期間終了後における自立的な維持・運営方法等について記述して下さい。
- ・ 育成期間終了後における具体的な目標 (改革により生み出される成果の目標: ミッションステートメント) について記述して下さい

2. 波及効果

- ・ 育成機関における他の組織や、他の研究開発機関に対するシステム改革の波及効果について記述して下さい。

(様式 3 - 3)

組織運営構想・詳細

構想名	「	」
組織運営総括責任者名	「	」
育成機関名	「	」

複数機関の枠を越えた取組を行う組織運営構想については、すべての参画機関について、組織運営総括責任者名、育成機関名を記述して下さい

以下の項目毎に整理して記述して下さい

1．研究開発システムの現状と問題点

- 研究者の任用・評価の仕組み（任期付研究員の任用や在外研究者の活用など、人材の流動、国際化の状況についても記述）、研究開発費の受け入れと配分の仕組み、研究開発実施体制等、研究開発システムの現状と問題点を記述して下さい

複数機関の枠を越えた取組を行う場合は各機関の研究開発システムの現状と問題点を記述して下さい

2．システム改革の内容

- どのような研究開発システムを実現しようとしているのか、当該システムは優れた成果や人材を生み出すものかについて具体的に記述して下さい
- システム改革の内容として、以下の視点についても必ず記述して下さい

科学技術システムの改革に資する斬新な計画によって国際的に通用する人材創出・研究開発拠点を指すものであるか

既存の枠組みを越え新たな組織の構築を目指すものであるか

（産学官連携、複数機関や組織内複数部門の枠を越えた連携等）

人材の流動化・国際化に取り組むものであるか

（任期付研究員、在外研究者の活用等）

3．システム改革の実現性とその実施体制

（実施体制を表す図を添付して下さい。）

(様式 3 - 4)

調整費充当計画

構想名	「	」
組織運営総括責任者名	「	」
育成機関名	「	」

複数機関の枠を越えた取組を行う組織運営構想については、すべての参画機関について、組織運営総括責任者名、育成機関名を記述して下さい

以下の項目毎に整理して記述して下さい

1 . 計画の概要について

- ・調整費により実施しようとする業務とその概要について記述して下さい

(記入例)

- 「...のため...のマネジメントが行える人を採用する」
- 「...の評価のため...外国人を含めた外部評価委員会を組織する」 等

2 . 組織運営構想との関係について

- ・調整費充当計画が、組織運営構想の実現にどのように資するかについて、具体的に記述して下さい
(組織運営構想の実現に向けて、調整費充当計画以外に、機関自らの資金や外部資金を活用して実施する取組がある場合は、その内容及び調整費充当計画との関係についても記述して下さい。)

(様式 3 - 5)

組織運営総括責任者

構想名	「	」
組織運営総括責任者名	「	」
育成機関名	「	」

複数機関の枠を越えた取組を行う組織運営構想については、すべての参画機関について、組織運営総括責任者名、育成機関名を記述して下さい

以下の項目毎に整理して記述して下さい

1 . 組織運営総括責任者の役割・裁量権

- ・ 組織運営構想における当該組織運営総括責任者の役割と権限はどのようなものか。
(複数機関による提案構想については、組織運営総括責任者毎に記述すること)

2 . 組織運営総括責任者間の連携 (複数機関による提案構想に限る)

- ・ 複数機関による組織運営構想における各組織運営総括責任者の連携体制について記述して下さい

(様式 3 - 6)

複数機関による提案については参画機関毎に作成すること

育成期間終了後の取組

構想名	「	」
組織運営総括責任者名	「	」
育成機関名	「	」

複数機関の枠を越えた取組を行う組織運営構想については、すべての参画機関について、1枚ずつ作成して下さい

- ・ 科学技術振興調整費による支援終了後、引き続き、人材創出・研究開発拠点を育成するために、どのような計画を有し、またどのような措置を講じようとしているのかについて記述して下さい
- (特に、支援終了後における自立的な維持運営の方策、資金計画の見通し、及びこれを実現するための各機関における計画や措置内容について記述して下さい。)

(様式3-7)

複数機関による提案については全体計画の他、参画機関毎に作成すること

組織運営構想及び調整費充当計画の年次計画概要

構想名 「 」
 組織運営総括責任者名 「 」
 育成機関名 「 」

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
例) 組織運営構想					
…の導入	⇔ 百万円	←→ 百万円			
…の実施		←→ 百万円	←→ 百万円	←→ 百万円	
…の改善					←→ 百万円
…の開催			←→ 百万円		
調整費充当計画 (組織運営構想の 内容に対応した 計画の概要)					
…の導入のうち					
…の実施のうち					
…の開催に係る 雇用の	⇔ 百万円	←→ 百万円	←→ 百万円	←→ 百万円	
			←→ 百万円	百万円 百万円	
総計					
うち調整費分					

複数機関による組織運営構想については全体の計画を1枚で作成するとともに、参画機関の計画についても別様でそれぞれ作成して下さい

(様式 3 - 8)

戦略的研究拠点育成評価委員会の構成メンバー案

構想名 「 」
組織運営総括責任者名 「 」
育成機関名 「 」

複数機関の枠を越えた取組を行う組織運営構想については、すべての参画機関について、組織運営総括責任者名、育成機関名を記述して下さい

委員候補名	所属

注) 候補者 5 名程度を記述して下さい

(様式 3 - 9)

複数機関による提案については全体計画の他、参画機関毎に作成すること

所要経費の見込額

構想名 「 」
組織運営総括責任者名 「 」
育成機関名 「 」

(単位：百万円)

経費の内容	年 度					総 額
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
例) 科学技術 振興調整費						
1. 人件費	150					
2. 備品及び 試作品費	450	...				
3. 消耗品	15					
4. 旅費	15					
5. その他	370					
調整費計	1000					
それ以外の経費						
・ 運営費交付金	200					
・ 資金	50					
・ 競争的資金の 間接経費	30					
総 計	1280					

注1) 所要経費について、別添3を参考にして経費別に見込額を記入すること
(予算費目毎ではなく、大まかな内訳で可。)

注2) 調整費計、総計については、様式3-7の数値と整合を図ること

複数機関による組織運営構想については全体の計画を1枚で作成するとともに、参画機関の計画についても別様でそれぞれ作成して下さい

組織運営総括責任者データ

複数機関の枠を越えた取組を行う組織運営構想については、すべての組織運営総括責任者について記述して下さい

ふりがな 氏名			生年月日	西暦19 年 月 日 (歳) *年齢は2004年4月1日現在	
所属機関	ふりがな 所在地	〒 - 県 市 町 - - Fax. E-mail:			
	機 関 名			役 職 名	
組織運営歴	最終学歴	昭和 年 大学 学部卒業			
	学位	昭和 年 博士号(学)取得(大学)			
	主な職歴 と 組織運営 内容	(記入例) 昭和 年 ~ 年 大学 学部助手 について研究 昭和 年 ~ 年 大学 学部 研究員 に関する研究に従事 平成 年 ~ 年 大学 研究所長 において、 名が所属する研究所全体を統括 平成 年 ~ 年 大学学長 において、 名が所属する研究機関全体を統括 等			

機関データ

何れの項目も概略で構いません。(詳細なパンフレット等の添付は不要です)

1. 機関名

2. 在籍する研究者総数(概数で構いません)

うち、当該提案構想に携わる研究者数(概数で構いません)

研究者総人数(人)	
当該構想に携わる研究者数(人)	

3. 当該提案構想に携わる研究者

- ・現時点で予定している当該提案構想に携わる主な研究者等(事務職員も含む)を、別紙1に記述して下さい

4. 育成機関の研究ポテンシャル

- ・育成期間終了後、さらに優れた研究成果等を生み出すことのできる十分な研究ポテンシャルを有しているかについて別紙2に記述して下さい

5. 財務の状況

- ・予算額の推移(平成12~14年度の総決算額)
- ・外部資金(機関全体として公募型資金等により機関外部から獲得した研究開発に係る補助金、委託費等)の総額の推移(平成12~14年度の総決算額ベース)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総決算額(億円)			
外部資金の獲得総額(決算ベース、億円)			

6. 他制度での助成等の有無(申請中、申請予定も含む)

当該提案構想に携わる組織における、研究システム改革、中核拠点(COE)化に関する助成のみ、別紙3に記述して下さい

(様式 3 - 11 ・ 別紙 1)

組織運営構想に携わる研究者等

氏名 (年齢)	所属部局 (専攻等) ・ 職名	専門分野	当該構想 における役割

(様式 3 - 11 ・ 別紙 2)

育成機関における組織運営構想に係る研究ポテンシャル

- ・ 育成機関における組織運営構想に係るポテンシャルについて、現状及び組織運営改革を図る組織のポテンシャル（今後、関連分野の研究者を集め、ポテンシャルの向上を図るのであれば、その内容を記述すること）について記述して下さい。

複数機関による組織運営構想の場合は、参画機関毎の研究ポテンシャルを記載して下さい

(様式 3 - 11 ・ 別紙 3)

他制度における助成

制度名	課題名	実施 期間	金額 (千円)	本 事 業 と の 相 違 点 ・ 関 連 性

注：実施期間中の場合は、「金額」については期間を明記すること

(様式 3 - 12)

複数機関による提案については参画機関毎に作成すること

確認書

平成 年 月 日

文部科学省科学技術・学術政策局長 殿

役 職

機関長 氏 名 印

私、組織運営総括責任者 に異動があった場合でも、当機関が、「戦略的研究拠点育成」プログラムの育成機関として選定された場合には、平成 年 月 日付で提案した組織運営構想については、必ず後任者に引き継ぐこととします。

複数機関の枠を越えた取組を行う組織運営構想については、すべての組織運営総括責任者について記述して下さい。

(様式 3 - 13)

ミッションステートメント

構想名	「	」
組織運営総括責任者名	「	」
育成機関名	「	」

複数機関の枠を越えた取組を行う組織運営構想については、すべての参画機関について、組織運営総括責任者名、育成機関名を記述して下さい

< 組織運営構想の概要 >

- ・ 現行組織の問題点、組織改革の手法、及び組織運営構想の実現により、どのような（国際的に魅力のある卓越した）人材創出・研究拠点を目指すのかを簡潔に記述して下さい

< 3年目における具体的な目標 >

- ・ 組織運営面における取組を中心に、可能な限り定量的に記述（研究開発面で具体的な目標があれば併せて記述）

（例）

- ・ ・ ・ のため、任期付職員の比率を % 以上に引き上げる。
- ・ × × を 個設立（あるいは廃止）し、 ・ ・ ・ を行う。
- ・ ・ ・ により、運営経費に占める外部資金の比率を % 以上に引き上げる。
に関する評価システムを確立する。

< 育成期間終了後における具体的な目標 >

- ・ 同 上

< 育成期間終了後の組織運営の考え方 >

- ・ 調整費による支援終了後、新たに構築したシステムをどのようにして維持、発展させようとするのかについて記述して下さい

< 期待される波及効果 >

- ・ 組織運営のモデルとして、育成機関内の他の組織や国内の研究開発機関に及ぼす波及効果について、期待される事項を簡潔に記述して下さい

(別添1)

政府研究開発データベース・重点研究分野コード表

番号	重点研究分野	研究区分
101	ライフサイエンス	ゲノム
102	ライフサイエンス	医学・医療
103	ライフサイエンス	食料科学・技術
104	ライフサイエンス	脳科学
105	ライフサイエンス	バイオインフォマティクス
106	ライフサイエンス	環境・生態
107	ライフサイエンス	物質生産
189	ライフサイエンス	共通基礎研究
199	ライフサイエンス	その他
201	情報通信	高速ネットワーク
202	情報通信	セキュリティ
203	情報通信	サービス・アプリケーション
204	情報通信	家電ネットワーク
205	情報通信	高速コンピューティング
206	情報通信	シミュレーション
207	情報通信	大容量・高速記憶装置
208	情報通信	入出力 *1
209	情報通信	認識・意味理解
210	情報通信	センサ
211	情報通信	ヒューマンインターフェイス評価
212	情報通信	ソフトウェア
213	情報通信	デバイス
289	情報通信	共通基礎研究
299	情報通信	その他
301	環境	地球環境
302	環境	地域環境
303	環境	環境リスク
304	環境	循環型社会システム
305	環境	生物多様性
389	環境	共通基礎研究
399	環境	その他
401	ナノテク・材料	ナノ物質・材料(電子・磁気・光学応用等)
402	ナノテク・材料	ナノ物質・材料(構造材料応用等)
403	ナノテク・材料	ナノ情報デバイス
404	ナノテク・材料	ナノ医療
405	ナノテク・材料	ナノバイオロジ
406	ナノテク・材料	エネルギー・環境応用
407	ナノテク・材料	表面・界面
408	ナノテク・材料	計測技術・標準
409	ナノテク・材料	加工・合成・プロセス
410	ナノテク・材料	基礎物性
411	ナノテク・材料	計算・理論・シミュレーション
412	ナノテク・材料	安全空間創成材料
489	ナノテク・材料	共通基礎研究
499	ナノテク・材料	その他

番号	重点研究分野	研究区分
501	エネルギー	化石燃料・加工燃料
502	エネルギー	原子力エネルギー
503	エネルギー	自然エネルギー
504	エネルギー	省エネルギー・エネルギー利用技術
505	エネルギー	環境に対する負荷の軽減
506	エネルギー	国際社会への協力と貢献
589	エネルギー	共通基礎研究
599	エネルギー	その他
601	製造技術	高精度技術
602	製造技術	精密部品加工
603	製造技術	高付加価値極限技術(マイクロマシン等)
604	製造技術	環境負荷最小化
605	製造技術	品質管理・製造現場安全確保
606	製造技術	先進的ものづくり
607	製造技術	医療・福祉機器
608	製造技術	アセンブリプロセス
609	製造技術	システム
689	製造技術	共通基礎研究
699	製造技術	その他
701	社会基盤	異常自然現象発生メカニズムの研究と予測技術
702	社会基盤	災害被害最小化応用技術研究
703	社会基盤	超高度防災支援システム
704	社会基盤	事故対策技術
705	社会基盤	社会基盤の劣化対策
706	社会基盤	有害危険・危惧物質等安全対策
721	社会基盤	自然と共生した美しい生活空間の再構築
722	社会基盤	広域地域研究
723	社会基盤	水循環系健全化・総合水管理
724	社会基盤	新しい人と物の流れに対応する交通システム
725	社会基盤	バリアフリー
726	社会基盤	ユニバーサルデザイン化
789	社会基盤	共通基礎研究
799	社会基盤	その他
801	フロンティア	宇宙科学(天文を含む)
802	フロンティア	宇宙開発利用
821	フロンティア	海洋科学
822	フロンティア	海洋開発
889	フロンティア	共通基礎研究
899	フロンティア	その他
900	人文・社会	
1000	自然科学一般	

*1: 情報通信システムとの入出力を容易にする技術。
ただし、研究区分番号209～211を除く。

(別添2)

研究キーワード候補リスト

番号	研究キーワード	番号	研究キーワード	番号	研究キーワード
1	遺伝子	44	暗号・認証等	87	環境分析
2	ゲノム	45	セキュア・ネットワーク	88	公害防止・対策
3	蛋白質	46	高信頼性ネットワーク	89	生態系修復・整備
4	糖	47	著作権・コンテンツ保護	90	環境調和型農林水産
5	脂質	48	ハイパフォーマンス・コンピューティング	91	環境調和型都市基盤整備・建築
6	核酸	49	ディベンダブル・コンピューティング	92	自然共生
7	細胞・組織	50	アルゴリズム	93	政策研究
8	生体分子	51	モデル化	94	磁気記録
9	生体機能利用	52	可視化	95	半導体超微細化
10	発生・分化	53	解析・評価	96	超高速情報処理
11	脳・神経	54	記憶方式	97	原子分子処理
12	動物	55	データストレージ	98	走査プローブ顕微鏡(STM、AFM、STS、SNOM、他)
13	植物	56	大規模ファイルシステム	99	量子ドット
14	微生物	57	マルチモーダルインターフェース	100	量子細線
15	ウイルス	58	画像・文章・音声等認識	101	量子井戸
16	行動学	59	多言語処理	102	超格子
17	進化	60	自動タブ付け	103	分子機械
18	情報工学	61	バーチャルリアリティ	104	ナノマシン
19	プロテオーム	62	エージェント	105	トンネル現象
20	トランスレーショナルリサーチ	63	スマートセンサ情報システム	106	量子コンピュータ
21	移植・再生医療	64	ソフトウェア開発効率化・安定化	107	DNAコンピュータ
22	医療・福祉	65	ディレクトリ・情報検索	108	スピエレクトロニクス
23	再生医学	66	コンテンツ・アーカイブ	109	強相関エレクトロニクス
24	食品	67	システムオンチップ	110	ナノチューブ・フラレーン
25	農林水産物	68	デバイス設計・製造プロセス	111	量子閉じ込め
26	組換え食品	69	高密度実装	112	自己組織化
27	バイオテクノロジー	70	先端機能デバイス	113	分子認識
28	痴呆	71	低消費電力・高エネルギー密度	114	少数電子素子
29	癌	72	ディスプレイ	115	高性能レーザー
30	糖尿病	73	リモートセンシング	116	超伝導材料・素子
31	循環器・高血圧	74	モニタリング(リモートセンシング以外)	117	高効率太陽光発電材料・素子
32	アレルギー・ぜんそく	75	大気現象	118	量子ビーム
33	感染症	76	気候変動	119	光スイッチ
34	脳神経疾患	77	水圏現象	120	フォトリック結晶
35	老化	78	土壌圏現象	121	微小共振器
36	薬剤反応性	79	生物圏現象	122	テラヘルツ/赤外材料・素子
37	バイオ関連機器	80	環境質定量化・予測	123	ナノコンタクト
38	フォトリックネットワーク	81	環境変動	124	超分子化学
39	先端的通信	82	有害化学物質	125	MBE、エピタキシャル
40	有線アクセス	83	廃棄物処理	126	1分子計測(SMD)
41	インターネット高度化	84	廃棄物再資源化	127	光ピンセット
42	移動体通信	85	大気汚染防止・浄化	128	(分子)モーター
43	衛星利用ネットワーク	86	水質汚濁・土壌汚染防止・浄化	129	酵素反応

番号	研究キーワード	番号	研究キーワード	番号	研究キーワード
130	共焦点顕微鏡	177	集中豪雨	224	バリアフリー
131	電子顕微鏡	178	高潮	225	ユニバーサルデザイン
132	超薄膜	179	洪水	226	輸送機器
133	エネルギー全般	180	火災	227	電子航法
134	再生可能エネルギー	181	自然災害	228	管制
135	原子力エネルギー	182	自然現象観測・予測	229	ロケット
136	太陽電池	183	耐震	230	人工衛星
137	太陽光発電	184	制震	231	再使用型輸送系
138	風力	185	免震	232	宇宙インフラ
139	地熱	186	防災	233	宇宙環境利用
140	廃熱利用	187	防災ロボット	234	衛星通信・放送
141	コージェネレーション	188	減災	235	衛星測位
142	メタンハイドレート	189	復旧・復興	236	国際宇宙ステーション (ISS)
143	バイオマス	190	救命	237	地球観測
144	天然ガス	191	消防	238	惑星探査
145	省エネルギー	192	海上安全	239	天文
146	新エネルギー	193	非常時通信	240	宇宙科学
147	エネルギー効率化	194	危機管理	241	上空利用
148	二酸化炭素排出削減	195	リアルタイムマネージメント	242	海洋科学
149	地球温暖化ガス排出削減	196	国土開発	243	海洋開発
150	燃料電池	197	国土整備	244	海洋微生物
151	水素	198	国土保全	245	海洋探査
152	電気自動車	199	広域地域	246	海洋利用
153	LNG車	200	生活空間	247	海洋保全
154	ハイブリッド車	201	都市整備	248	海洋資源
155	超精密計測	202	過密都市	249	深海環境
156	光源技術	203	水資源	250	海洋生態
157	精密研磨	204	水循環	251	大陸棚
158	プラズマ加工	205	流域圏	252	極地
159	マイクロマシン	206	水管理	253	哲学
160	精密部品加工	207	淡水製造	254	心理学
161	高速プロトタイピング	208	湧水	255	社会学
162	超精密金型転写	209	延命化	256	教育学
163	射出成型	210	長寿命化	257	文化人類学
164	高速組立成型	211	コスト縮減	258	史学
165	高速伝送回路設計	212	環境対応	259	文学
166	微細接続	213	建設機械	260	法学
167	バーチャルリアリティ	214	建設マネージメント	261	経済学
168	ヒューマンセンタード生産	215	国際協力		
169	複数企業共同生産システム	216	国際貢献		
170	品質管理システム	217	地理情報システム (GIS)		
171	低エントロピー化指向製造システム	218	交通事故		
172	地球変動予測	219	物流		
173	地震	220	次世代交通システム		
174	火山	221	高度道路交通システム (ITS)		
175	津波	222	走行支援道路システム (AHS)		
176	土砂災害	223	交通需要マネージメント		

(別添3)

費目の内容

目 名	内 容
(国の機関の場合)	
非常勤職員手当 諸謝金	・非常勤として採用する者(教員、研究員等)に対する手当 ・戦略的研究拠点育成評価委員会等の会議出席に対する謝金 ・外部協力者に講演、原稿の執筆協力等に対する謝金 (但し、研究実施者は除く)
試験研究旅費	・常勤職員の国内出張(調査、実験、研究集会への出席等)に係る旅費
外国旅費	・常勤職員の外国出張(調査、実験、研究集会への出席等)に係る旅費
委員等旅費	・戦略的研究拠点育成評価委員会等の会議出席に係る旅費
外国技術者等招へい旅費	・外国人研究者の招へいに係る旅費 ・招へい外国人研究者の滞在に係る経費
招へい外国人滞在費	・非常勤職員の国内及び外国出張に係る経費
外来研究員等旅費	・外部有識者の試験研究等(調査、実験)に係る旅費 ・研究成果として得られた国有特許の外国出願に係る経費
国有特許外国出願費	・試験研究等の実施に係る経費
試験研究費	・戦略的研究拠点育成評価委員会等の会議開催に係る経費 ・国内での特許出願に係る経費
設備整備費	・非常勤職員に係る社会保険料等 ・戦略的研究拠点育成における設備の整備に係る経費(但し、施設に係る経費を除く)
(国の機関以外の場合)	
科学技術総合研究委託費	人件費(教員、研究員等)、賃金(アルバイト)、備品費、試作品費、消耗品費、通信運搬費(電話料・郵便等送料)、借損料(機器借料)、旅費、滞在費、会議開催費(会場借料、会議費、通信費、資料印刷費)、諸謝金、雑役務費(役務費)、印刷製本費、設備整備費、消費税、技術料、一般管理費(直接経費の10%を上限とする)